

セッション趣意書

只腰親和 (中央大学)

本セッション参加予定者のうち、討論者を特別にお願いした中村隆之氏を除くメンバーはすべて研究グループ「経済学方法論フォーラム」に属している。当研究グループは全国に散在する経済学方法論の専門家によって2006年に結成され、今日にいたるまで毎年3-4回の研究会を積み重ねてきた。その間、2度の科研費の交付を受け、最初の研究成果は『イギリス経済学における方法論の展開』(昭和堂)として2010年に上梓した。2度目の交付期間中に私たちが共同研究したのは、経済学方法論の歴史上に見られる多様なアプローチの仕方についてであった。それを、私たちは1) 哲学的次元、2) 自然科学的次元、3) 社会(学)的次元の三つに分類して検討することにした。

そのうち1)は経済学方法論において最も古典的あるいは正統的とみなせる接近法で、経済学の方法を論理的、科学哲学的観点から分析するような手法の経済学方法論である。例えば、J.S.ミルの『論理学体系』は経済学者自身が著わした方法論の書であるが、このような明示的なかたちをとらなくても歴史上の主要な経済学者たちには、なんらかの仕方で一定の論理学や哲学を前提にしているケースが見られる。それを分析するのがこの哲学的次元である。

次の2)も経済学方法論を考える場合には欠かせない研究次元である。経済学はその誕生の時以来、自然科学の影響を受けてきた。ペティやケネーが医者であったこと、スミスに「天文学史」という論稿があることからそれは知られるが、現代をふくむその後の経済学の歴史をみても数学をぬきに経済学の存在を想定することは不可能であろう。経済学方法論をそのような自然科学との関連で考察するのが、この2)のカテゴリーである。

さらに経済学は、一定の歴史的・社会的環境の下で行われる知的活動であって、それらの環境の制約下にある。経済学方法論の考察においても、そのような歴史的・社会的条件を考慮する必要がある。そうした研究次元が3)である。科学史家クーンは、自然科学の研究を対象にして「パラダイム」、「通常科学」、「科学者集団」というような概念を適用したが、3)では科学史・科学社会学での研究成果を参照しながら経済学の制度化等の問題を考察する。

このような三区分に基づく研究成果は、『経済学方法論の多元性』として公刊する予定だが、本報告では上の三次元のうち、「哲学的次元」に絞った報告を行う。佐々木憲介、中澤信彦、原谷直樹三氏がそれぞれ、シュンペーター、ケインズ、マキと言った論者を中心に当該主題についてそれぞれの立場から報告を担当する。その内容は以下の各自の報告要旨を参照されたい。

経済理論における因果関係と相互依存関係 —シュンペーターはどのように考えたのか—

佐々木憲介（北海道大学）

経済学は伝統的に、経済現象間の因果関係を解明することを課題の一つとしてきた。例えばそれは、アダム・スミスの著書の表題 *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations* にも表れている。しかし 19 世紀の末になると、経済学では因果関係だけではなく相互依存関係も問題になるということが、有力な経済学者によって主張されるようになる。例えばマーシャルは、経済問題においては、「A が B を決定し、B が C を決定する等々のように因果の連鎖において互いに決定しあうのではなく、すべての要素が相互に決定しあう関係にあるという困難な問題に直面する」（『経済学原理』初版序文）ことを認めた。

われわれは、経済学における因果関係について、またそれに関連する相互依存関係について、どのように考えればよいのだろうか。この問題を考えるための手掛かりとして、ここでわれわれが注目したいのが、シュンペーターである。シュンペーターは、経済理論と方法論の両方で、この問題を追究した主要な経済学者の一人だからである。

I. 『本質』と『発展』

シュンペーターは、最初の著書『理論経済学の本質と主要内容』（1908 年、以下『本質』）では、経済現象間の相互依存関係に注目し、それを数学的に表現した関数関係を重視して、「原因」および「結果」という概念をできるだけ回避するという立場を取った。しかし、第二の著書『経済発展の理論』（1912 年；第二版 1926 年、以下『発展』）では、因果関係の解明が経済学の課題であると主張した。はたしてシュンペーターは、経済理論における両者の役割について、その見解を変えたのだろうか。

この問題に関する先行研究として、マッハルプ (Machlup 1951) および塩野谷 (1995) がある。マッハルプは、シュンペーターが見解を変えたと主張し、塩野谷はマッハルプの解釈は間違っていると批判する。両者は次のように述べる。

初期の著作の中で、シュンペーターは「因果性」という概念把握が経済理論に関連性のあるものだということを否定しようとした。……この点について、シュンペーターは自分の考えを変えた。後に、因果関係の概念についての「認識論的告発」は、その常識的な意味にまで拡張する必要はない、と考えるようになった。(Machlup 1951, 466/ 訳 268-269)

マッハルプは間違っている。シュンペーターが『本質と主要内容』において意味した

ことは、経済体系における内生変数の間では関数関係（一般的相互依存関係）のみが存在するということであつた。シュンペーターにおいても、これらの変数が体系の外にある1組の外生変数によって一義的に決定されるという意味では、因果関係を語るができるのである。彼が『経済発展の理論』において述べていることは、まさに経済的要因と非経済的要因との間の因果関係であつて、考えを変えたわけではない。（塩野谷 1995, 382）

シュンペーターの真意はどこにあつたのか。彼は『本質』において、自分が採用するのは「実用主義的 (pragmatisch)」なアプローチであると述べる (Schumpeter 1908, XVIII/ 訳④21)。ここで実用主義的なアプローチとは、ある目的にとって有用な方法や理論を採用するということである。

シュンペーターは『本質』で、「静学 (Statik)」と「動学 (Dynamik)」を区別し、ここで考察するのは静学であると述べる。静学が取り扱うのは、経済的諸量が相互に依存関係にあるという側面であり、そうしたなかで、変動への傾向が存在しない状態を均衡状態と呼ぶ。実用主義的アプローチによれば、考察する問題に即して方法を選ばなければならない。それが、関数概念を用いる方法だというのである。すなわち、「これに関連して私はまた——精密な思考過程においては——「原因 (Ursache)」および「結果 (Wirkung)」という概念をできる限り回避して、より完全な関数概念 (Funktionsbegriff) によって置き換える」(Schumpeter 1908, XVIII/ 訳 22)。「精密」というのは、数量的に正確に決定できるということである。静学が取り扱うのは経済的諸量が相互依存関係にある状態であるから、ワルラスが行ったように連立方程式を立てて、それらの解を同時に求めるという仕方で、各数量が正確に決定される。ところが、因果的なアプローチではそうした精密な取扱いができない。なぜならば、因果的なアプローチにおいては、一つあるいは少数の重要な作用を取り出して、ある種の単純な因果連鎖を打ち立てることになるからである。

しかし、静学の分野で因果概念を回避して関数概念を用いるからといって、他の分野でも同じ方法を採用しなければならないということはない。実用主義的アプローチによれば、考察する問題が違えば、用いられる方法が違うのは当然だからである。『発展』では、『本質』とは別の問題を扱うがゆえに、別の方法が採用されることになる。シュンペーターは、『発展』でも当初は「静学」「動学」という用語法を踏襲し、そこでの主題は動学であるとしていた。しかし、『発展』英訳版では、この動学という表現を避けるのが望ましいと述べるに至った (Schumpeter 1934, lxiii)。彼は、「静学」と「動学」という区分を、当初は二義的に用いていた。つまり、時間を考慮するか否かという区分と、経済発展があるかどうかという区分である。『発展』英訳版以降、「静学」と「動学」という言葉については、時間を考慮する分析という規定を適用し、発展があるかどうかという経済状態の区分については、「循環 (Kreislauf, circular flow)」と「発展 (Entwicklung, development)」とい

う表現を用いるようになった。『発展』第 1 章の静態的経済は、時間を無視して均衡状態に注目する限りで、分析方法としては、『本質』の静学と同じものになるのである¹。

われわれの問題との関連で言えば、相互依存関係は静学に適合するものであるが、因果関係が重要な役割を果たすのは、静学と対比される動学においてではなく、静態論・循環論と対比される動態論・発展論においてである。相互依存関係と因果関係は、このような意味で、別々の問題に適用されるのである。

II. 原因としての企業者

『発展』においてシュンペーターは、因果関係の解明が経済学の課題であると述べるようになる。因果関係を追跡する範囲について言えば、「二つの現象の間に一定の因果関係 (Kausalzusammenhang) を見出すことに成功した場合、この因果関係において『原因 (Grund)』の役割を演ずる現象がもはや経済現象でない場合には、われわれの任務は果たされたことになる」(Schumpeter 1926,3)。では、シュンペーターがいう「原因」とは、どのような概念なのだろうか。彼は、一方の要因が他方の要因を決定するけれども、その逆にはならない場合、つまり非可逆的な決定関係がある場合に限って、因果関係を語ることができるとする (Schumpeter 1926, 97)。経済発展論において、そのような原因となるのが、シュンペーターのいう企業者にほかならない。周知のようにシュンペーターは、経済発展の契機として、新結合、信用および企業者の三つをあげる。なかでも重要とされるのが企業者であり、企業者は「経済発展の本来的根本現象 (das eigentliche Grundphänomen) である」とされる (Schumpeter 1926, 110)。『発展』において、「根拠 (Grund)」という言葉は「原因 (Ursache)」と代替的に使われており、経済発展論においては、企業者が原因で、経済発展が結果という関係にある。企業者は、経済体系の内部では、他の要因によって決定されることなしに他の要因を決定するような要因、すなわち非可逆的な原因とされるのである。

¹ この込み入った区分は、次のように整理できるであろう。この点は、楠木敦「シュンペーターの経済発展論における時間概念」(経済学史学会北海道部会, 北海学園大学, 2015年12月12日)から示唆を得た。

	経済状態	分析方法	
『発展』第 1 章	静態・循環	静学 (相互依存関係の分析)	『本質』
		動学	
『発展』第 2 章以降	動態・発展 (因果関係の分析)	動学	

シュンペーターによれば、資本主義において、経済発展は景気循環という形態を取る。つまり、好況と不況を繰返しながら経済発展が実現する。注目すべきは、この過程が因果の連鎖として考察されることである。『本質』で静学が相互依存関係の観点から論じられたのに対して、景気循環という形態を取る経済発展は、因果関係として示されるのである。すなわち、「企業者の『群生的』出現——これはその付随現象とともに好況期の唯一の原因 (Ursache) である」(Schumpeter 1926, 320)。シュンペーターは、景気循環が非常に複雑な過程だということを理解していたが、副次的な要素を捨象して、主導的な要素のみを抽象する「理論」を創り出した。第一に、非経済的な出来事が原因となって生ずる攪乱は捨象され、第二に、景気循環の波を増幅したり緩和したりする原因も捨象される。そのため、理論が「非現実的であるという印象が生じ易いのはやむをえない」と認めつつ (Schumpeter 1926, 337)、経済の本質から生ずる因果関係を絞り込んでゆくのである。シュンペーターによれば、企業者の群生的出現という事実に基づいて、「この事実の結果およびこの結果によって惹き起こされる因果関連 (Kausalnexus) の経過が分析されなければならない」(Schumpeter 1926, 334)。『本質』の静学とは異なって、経済発展論は因果関係を辿るアプローチなのである。

問題になるのは、経済体系とその外部との関係である。経済発展という現象の原因を遡ってゆくと、経済体系の臨界部で企業者に辿りつく。シュンペーターの考える経済発展は経済体系の中から起こるものでなければならないから、企業者は経済体系の中に位置しているはずである。したがって、企業者を動かす原因に辿りついたときに、因果の連鎖を追跡する経済学者の任務が終わることになる²。

もはや経済現象ではない原因とは何か。シュンペーターが念頭に置いていたのは、なによりもまず企業者の動機であり、また企業者の出現を促したり阻害したりする制度であった。シュンペーターは、典型的な企業者というものは、獲得された財貨の消費が与える快楽を求めているのではないとして、その動機を三つの種類に整理した。すなわち、(1) 私的帝国の建設、(2) 勝利者意志、(3) 創造の喜びや行為そのものに対する喜び、という三つの種類である (Schumpeter 1926, 138-139)。注意しなければならないのは、こうした動機の地位である。シュンペーターは、経済主体の動機に立ち入ることには、認識論上の難点があるということを知っていた。そこで彼は、「動機というものは道具 (Instrument) にすぎない」とし、それはしばしば価値ある発見的手段であり、またしばしば有用な「認

² 塩野谷によれば、「企業者は経済領域に属するという意味では内生的要因といってよいけれども、それ以上に経済の領域において遡ることのできない究極的な要因であるという意味では、外生的要因といわなければならない。企業者はいわば経済体系内における外生的要因である」(塩野谷 1995, 205)。本報告では、塩野谷説とは違って、①企業者は経済体系内に位置する、②企業者の動機および制度が経済体系外の原因である、と解釈している。

識根拠」であるが、これを「实在根拠」として利用しているのではないとするのである (Schumpeter 1926, 131)。つまり、企業者の動機を原因とし、その活動を結果とするにしても、その因果関係は实在する関係と考えられているわけではない。つまり、動機という心の状態と身体動作との間に、实在的な作用があると主張するわけではない。企業者の動機が他の経済主体の動機とは異なること、企業者の動機を考えることは企業者活動の特徴を明らかにするうえで有用であること、こうした有用性の観点から心理学的考察が導入されるのである。静学においても経済主体の動機を道具として使うことはできるのであるが、有用性の観点から、その必要はないとされた。発展理論においては有用であるから取り上げられた。実用主義的なアプローチがここでも採用されているのである。

冒頭の先行研究に対する回答は以下のようになる。経済理論における因果と相互依存という二つの探究方法は、問題によって使い分けられるのであり、『本質』と『発展』において、実用主義的な観点は一貫している。したがって、シュンペーターが因果概念に対する見解を変えたとするマッハルプの解釈には同意できない。また、経済発展論では体系内でも因果関係の探究が行われるから、塩野谷の解釈も適切ではないということになる。

参考文献

- Machlup, F. 1951, Joseph Schumpeter's Economic Methodology, in Machlup, *Methodology of Economics and Other Social Sciences*, New York: Academic Press ; 坂本二郎訳「シュンペーターの経済学方法論」(同訳『社会学者シュムペーター』東洋経済新報社, 1955年, 所収) .
- Schumpeter, J.A. 1908, *Das Wesen und Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, Berlin: Duncker & Humblot, 1970, 大野忠男・木村健康・安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容』全2冊, 岩波文庫, 1983-1984年.
- Schumpeter, J.A. 1926, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 2. Auflage, Berlin: Duncker & Humblot, 1993, 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』全2冊, 岩波書店, 1977年.
- Schumpeter, J.A. 1934, *The Theory of Economic Development*, translated by R. Opie, New Brunswick and London: Transaction Publishers.
- 塩野谷祐一 1995, 『シュンペーター的思考』東洋経済新報社.

政府の「なすべきこと」と「なすべからざること」 ——ケインズはムーアとバークから何を学んだのか——

中澤信彦（関西大学）

I はじめに

本報告の課題は、J. M. ケインズの経済政策観の特質を、彼の哲学、すなわち、彼が人間や社会や道徳をどのように見ていたのかという最も根底的な次元から考察することにある。具体的には、彼が G. E. ムーアの倫理学と E. バークの政治論・経済論をどのように受容したのかに焦点を当てることによって、この課題に接近したい。ケインズが若き日にムーア『倫理学原理』（1903、以下『原理』）から受け取ったインパクトは巨大であり、それを生涯にわたって基本的に持続させていたことは、『若き日の信条』（1938）などから容易に知られる。しかし、ムーアの倫理学が「政府のなすべきこと」にほとんど議論を費やさず「個人のなすべきこと」に関心を集中させていた以上、そのインパクトがどんなに巨大であったとしても、それが単独で強力に作用してケインズに経済学および経済政策に関する根源的な思索を促したとは考え難い。そこで本報告は、青年期のケインズがムーアの倫理学のみならずバークの政治論・経済論にもきわめて高い関心を示したという歴史的事実をとりわけ重視して、以下の仮説を考察のスタート地点に置く。すなわち、ケインズは、ムーア受容のみによって十分に解き得ない「政府のなすべきこと」という問題を、バーク受容を介してようやく納得のゆく形で解き得たのではないか。その意味でケインズにとってムーア思想とバーク思想は相互補完関係にあったのではないか。本報告は考察の全体を通じてこの仮説の論証を目指している。

II ケインズとムーア

メタ倫理学の祖ムーアは、善を定義しようとするあらゆる試みを、非自然的なものを自然的なものによって定義しようとする試みであると見なして、それを「自然主義的誤謬」と呼んで厳しく批判した。ムーアにとって、欲求という自然的事実のうちに善という価値を求めようとする功利主義の考え方は、この「自然主義的誤謬」の典型例であり、最も厳しく批判されねばならない考え方であった。『原理』における最も有名な命題は、この「自然主義的誤謬」と、それと論理的に密接な関係を有する「善の定義不可能性」である。善そのものは価値（非自然的なもの）であり、いかなる事実や存在（自然的なもの）をもつ

てしても定義できない。善は、ある対象物が我々の心を刺激して快の感情を引き起こしその対象物を我々が欲するという自然的事実からまったく独立して、個々の要素に分解できない「有機的統一体」として非自然的な次元に存在しており、それゆえ、何が善であるかは「直覚」によって把握されるしかない、とされる。

ケインズは、『原理』の出版直後に私信の中で、「僕はちょうどいま、2、3日前に出たばかりのムーアの『倫理学原理』を読んでいる——すばらしい、魂を奪うばかりの書物だ。倫理学に関する最も偉大な書物だ」（1903年10月7日）と記し、『原理』から受け取ったインパクトの巨大さを伝えている。しかしケインズはムーアの倫理学のすべてに賛同し満足したわけではなかった。ケインズは「善」や「義務」の直覚を「ムーアの宗教」として受け入れたが、未来の不可知性を論拠に（常識が定めている行為の）「一般的規範」の遵守を説く「ムーアの道徳」を退けた。しかし、本報告の問題意識に照らしていっそう重要だと思われるムーアの倫理学に対するケインズの否定的反応は、その超世俗的・非政治的性格に対する否定的反応のほうである。

当時のケインズは、「もちろん、実際は、少なくとも私に関するかぎり、外の世界を忘れたり、否認したわけではなかった」（Keynes 1972 [1938], 445）と記すほどに、すでに後年と同様に世俗的関心のきわめて旺盛な人物であった。そのような性向を持つ若者が、部分（個々の人）にとっての「善」や「義務」のみを扱って全体（社会）にとっての「善」や「義務」を扱わないムーアの倫理学に不満や違和感を抱くのはむしろ当然であろう。若きケインズは、ムーアの倫理学を受容したことによって、「私のなすべきこと」に対応する「政府のなすべきこと」という問題の追加的考察へと導かれざるをえず、そのような知的状況に直面していたからこそ、その追加的考察のための手がかりをバークの議論に求めようとした、と推察されるのだ。そうであるとすれば、果たしてケインズはバークから何を学んだのか。

Ⅲ ケインズとバーク（1）：『バーク論』（1904）をめぐって

ケインズが21歳の時に著した論文『エドモンド・バークの政治学説』（1904、以下『バーク論』）——ケンブリッジ大学キングズ・カレッジの会員賞を受賞した——は全10節から構成されている。若きケインズは、第1節においてフランス革命を境にしてバークの思想に転向が見られるのではないかというバーク思想の一貫性問題を扱い、以下バーク思想の倫理的側面（第2節）、経済的側面（第3-4節）、政治的側面（第5-7節）、宗教的側

面（第8節）を論じ、第9節でバークのフランス革命論に触れて、最終節の第10節でこの論文の要約および結論を記している。大半の先行研究は、①倫理学と政治学との関係について、バークは善を「目的」として扱う学問として倫理学をとらえたのに対して、善を達成するための「手段」を扱う学問として政治学をとらえたこと、②「手段」の選択など政治的実践の場面において、バークは「一般的規範」よりも「便宜」を優先したこと、以上の2点に即してケインズのバークに対する高い評価を整理している。実際、『バーク論』の概要をこのように理解するのは妥当であるように思われる。

バークは便宜主義者としての顔と規則主義者としての顔の両面を歴史上示してきたが、ケインズは、バークのそのような両面性を踏まえつつ、便宜主義者としてのバークを高く評価した一方で——一般的規範の遵守を説く「ムーアの道徳」を退けたことから容易に予想できるように——規則主義者としてのバークを低く評価した。このようなケインズのバーク評価は、『穀物不足に関する思索と詳論』（1795、以下『不足論』）と『「現在の国情」論』（1769）という2つの経済的著作に対する評価において典型的に表出している。

『不足論』でバークは、対仏戦争開始（1793）後の食糧不足・価格高騰に際して、穀物市場と労働市場における徹底的な不干涉政策を説くとともに、所有から除外された貧民に対する大規模な公的救済をきっぱりと否定した。ケインズは、バークが貧者の置かれている具体的状況への配慮を欠いたまま「自由放任は神の法則に適う」といった抽象的な一般的規範を重視し過ぎていることを批判しつつ、他方で、このようなバークの規則主義者としての側面を彼の政治的・経済的思索の本質的部分をなすものと見なさなかった。『不足論』においてさえ、「政府のなすべきこと」は状況に応じて可変的である、という便宜主義的な考え方が捨て去られていないことに、ケインズは目を向けており、「統治の手段は若干の選択された諸制度に制約されている」（Keynes 1904, UA/20/3/22）と記した直後に、以下の一節を『不足論』から引用している。

【引用※】 次のことは、立法上の最も微妙な問題の1つであって、私とその職業に従事しているあいだ中、しばしば私の考えを集中させたものである。すなわち、「国家が自ら進んで公共の英知にしたがって指揮監督すべきもの何であり、国家が能うかぎり干渉を排して個々人の分別に委ねるべきものはあろうか」。たしかに、この問題については、例外——多くは恒常的な、若干は偶然的な——を認めないようなことは、何も決められない。しかし、・・・私が引くことのできた最も明瞭な区画線は、こうであった。すなわち、国家は、それ自身あるいはそれが作ったものに関することだけに、自

己を限定すべきである。言いかえれば、その宗教の外面的施設、その官僚機構、その収入、その陸海軍力、その認許により存在する諸団体、要するに正真正銘公共的なすべてのもの——公共の平和、公共の安全、公共の秩序、公共の繁栄——に、自己を限定すべきである（Burke 1991 [1795] , 143、傍点強調は原文）。

「自然の法則」であり「神の法則」でもある「商業の法則」の十全な開花のために、その必要不可欠な補完物である（「宗教の外面的施設」＝国教会制度をはじめとする）中間組織の保護・育成を、政府は積極的に担わねばならないことが、この一節には含意されている。ケインズがこの一節を肯定的に引用できたのは、最晩年の自由放任主義者としてのイメージが濃厚なバークにおいてさえ、便宜主義者としての側面が十分に残されていたことを、はっきりと認識していたからである。

『「現在の国情」論』は、『不足論』とは対照的に、バークが政界デビュー（1765）後に最初に公にした本格的著作である。今日でも注目されることが少ないこの初期の経済論に、ケインズは先駆的な高評価を与えている。この著作でバークは、自由貿易が保護貿易よりも常に望ましいという考え方は正しくない、ある特定の状況のもとでは自由放任よりも規制のほうが望ましい場合もある、と主張している。この主張は、状況に即した便宜的な政策を提供すべきである、というバークの「便宜」の政治学の見事な例証であり、だからこそケインズは『「現在の国情」論』を非常に高く評価したのだ。ケインズが『不足論』に示された自由放任政策を懐疑したことと、『「現在の国情」論』に示された便宜主義の貿易政策思想を支持したこととは、表裏一体なのである。

IV ケインズとバーク (2) : 『自由放任の終焉』 (1926) をめぐって

『バーク論』から 20 余年の歳月が経過し、40 代のケインズは経済学者としての世界的な名声をすでに確立していた。そんな彼がオックスフォード大学とベルリン大学で行った講義にもとづいて 1926 年 7 月に小冊子として出版したのが『自由放任の終焉』(以下『終焉』) である。ケインズはこの小冊子の後半部分で、「自由放任」の思想と古典派経済学の思想の知的な結びつきを批判的に描き出すとともに、「自由放任」の思想が放棄された後の社会における経済政策の原理を取扱っている。ケインズ曰く、

【引用※※】 バークが「立法上の最も微妙な問題の 1 つ、すなわち国家が自ら進んで公共の英知にしたがって指揮監督すべきものは何であり、国家が能うかぎり干渉を排して個々人の努力に委ねるべきものは何であるかを決定する問題」と呼んだ問題は、

これを抽象的論拠に基づいて解決することはできず、その詳細にわたる功罪の検討に基づいて論じなければならない。ベンサムがかつて、忘れ去られてはいるが有益な用語法において、なすべきこと (*Agenda*) となすべからざること (*Non Agenda*) と名づけたものを区別しなければならず、しかもこの区別にあたっては、ベンサムのように「一般的に不要」であり、しかも同時に「一般的に有害」であると、前もって想定することはやめなければならない。今日、経済学者にとっての主要な課題は、おそらく、政府のなすべきこととなすべからざることを改めて区別しなおすことである (Keynes 1972 [1926], 288、傍点強調は原文)。

ケインズによれば、政府が「なすべきこと」のうちで特に重要なのは、以下の3つである。第1に、危険・不確実性・無知から生まれる経済悪（長期大量失業、合理的な企業の破綻など）を除去するための通貨と信用の慎重な管理と情報公開である。第2に、社会全体に望ましい貯蓄規模を見だし、どれほどの投資が海外に流れてどれほどが国内にとどまるべきかを調整することである。第3に、人口の規模と国民の先天的素質に注意を払う人口政策である。なぜこれら3つなのか。「労働者の失業や合理的な事業上の期待の破綻、効率性と生産の減退」といった「経済悪」は、私的な諸個人の活動によって治療されえない場合が大半であり、それゆえにその治療は国家の仕事になるからである (Keynes 1972 [1926], 291)。国家が自身の活動領域を、個人の活動範囲外に属する諸機能や、国家以外には誰も実行することのないような諸決定に限定する場合には、国家の活動は個人主義と矛盾せず、むしろ個人主義の前提条件を整えることによってその育成・発展に間接的に寄与する。ケインズは国家の活動と個人主義の関係をこのように考えた。

またケインズによれば、スミス、リカードウ、マルサスといった一流の経済学者たちは、自由放任主義の思想に対して何がしかの批判の目を向けていた。状況に即した例外を常に認め、程度の差こそあれ、便宜主義者としての側面を示していた。バークもその例に漏れない。そのことを示すために、ケインズは『終焉』でバークの言葉を引用した。【引用※※】の下線部分が『不足論』からの引用であるが、これは前節で検討した『バーク論』にも引用されている一節（【引用※の下線部分】）であり、ケインズが若い頃から親しんできたバークの言葉である。若きケインズが『バーク論』で経済思想家としてのバークに対して示した解釈は、後年の『終焉』でも本質的に変わっていなかった。ケインズにとって、抽象的な一般的規範たる「自由放任」に拘泥せず、状況に即して「政府のなすべきこと」を「便宜」的に選択していくことこそ、イギリスの経済政策の伝統にかなった思考法なのだ。

V むすび

ケインズはムーアとバークから何を学んだのか。ケインズはムーアの「宗教」——「善い」とは「愛している」「美しいと感じている」「知識を追求している」といった心の状態——を受け入れてムーアの「道徳」——「一般的規範」に従うことが「義務」である——を拒絶したのに対して、バークの「宗教」——私的所有と国教会——を拒絶して彼の「道徳」——政治的「便宜」の教義——を受け入れた（相互補完関係）。ケインズは青年期からバークの経済論のきわめてユニークな読み手であり、バークが政府の「なすべきこと」と「なすべからざること」との区別に敏感であった事実——その根底に横たわっている「便宜」の思考——を剔抉していた。また、バークが自由放任主義の準則を支持していた場合でも、それを「目的」として支持したわけではなく、「全般的幸福」という「目的」を達成するための「手段」として特定の状況の中で「便宜」的に支持していたにすぎない（それゆえ状況の変化に応じてその準則には慎慮に基づく例外や修正が認められうる）、とケインズは解釈した（もっともバーク自身はこうした便宜主義をケインズほど徹底できたわけではなく、それゆえに『不足論』の規則主義への傾斜が批判された）。このようなユニークなバーク解釈においてケインズは自らの経済政策観の本質的な部分を表現している。

References

- Burke, E. 1991 [1795]. Thoughts and Details on Scarcity. In *The Writings and Speeches of Edmund Burke*, Volume IX. Oxford: Clarendon Press, 119-145.
- Keynes, J. M. 1904. The Political Doctrines of Edmund Burke. In *Keynes Papers*, UA/20/3.
- Keynes, J. M. 1972 [1926]. The End of Laissez-Faire. In *Essays in Persuasion, The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume IX. London: Macmillan for the Royal Economic Society, 272-94.
- Keynes, J. M. 1972 [1938]. My Early Beliefs. In *Essays in Biography, The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume X, 433-50.

「経済学における存在論的前提の役割：ウスカリ・マキの経済学方法論」

原谷直樹（群馬県立女子大学）

I はじめに

ウスカリ・マキ（Uskali Mäki）は現代経済学方法論において科学的实在論をベースとした存在論的研究に果たした貢献で広く知られている。本報告は彼の存在論的研究を取り上げ、その独自性と意義を明らかにすることが目的である。

1990年代以降、経済学方法論の分野において注目を集めているトピックの一つに存在論がある。マキやトニー・ローソンらによって主導されているこれらの論議は大きな研究潮流を成しながらも、その含意はいまだその専門家以外には不明瞭なままと言ってよいだろう。ローソンらの批判的实在論と呼ばれる立場の著作の多くが翻訳されているのに対して、マキの研究は国内ではほとんど紹介すらされていない。両者を対比させる論考（Boylan & O’Gorman 1995）やマキを対象とした論文集（Lehtinen, Kuorikoski and Ylikoski (eds.) 2012）、そして現代の経済学方法論を概括する際のマキに対する大きな取り扱い（Hands 2001, Klamer 2007, Reiss 2013）といった英語圏の状況とは大きな相違がある。

本報告ではこうした現状を踏まえて、マキの経済学方法論の特質について内在的検討を行う。とりわけ、マキの重視する存在論的前提という分析視角に着目し、それが経済理論や経済思想のメタ分析に果たす役割を提示することを目指す。そのうえで、実際に存在論的分析視角によってもたらされる代表的な論点について検討することで、その方法論としての意義を明示することを試みる。

II 経済学方法論においてなぜ存在論が問題となるのか

科学哲学および経済学方法論においてながらく中心的な課題となっていたのは、科学と非科学、ないしは正しい科学理論と誤った科学理論との間に線引きを行うための方法的基準を設定することであった。論理実証主義や反証主義、パラダイム論や科学研究プログラム論、科学知識社会学や社会構築主義といった一連の議論は、いずれもその線引き基準を示そうとする試み、あるいはそうした試みの不備や困難さを露わにする試みだったと理解できるだろう。個々の立場は異なるにせよ、科学方法論に間する基準の精緻化が進み、科学理論や科学的実践の複雑さが理解されるようになった結果、方法の次元で科学理論間の優越を判断することは非常に困難であるということがこの領域における共通理解となってきた。

こうした状況下で注目を集めるようになったのが科学の存在論（ontology）である。誤った科学から正しい科学を区別する方法、あるいは良い科学とは何かを判別する基準といったものを我々が入手できないとしたら、現在、我々が科学と捉えているものをどのように評価すれば良いのか、また現実の科学理論やそこからの含意が様々な成果をもたらすことをどのように考えたら良いのか。こうした疑問に答えうる観点として、存在論が浮かび

上がってきたのである。

しかし、これは方法論が頓挫したから存在論に、というような単純かつ消極的な話ではない。そもそも近代科学方法論の嚆矢である論理実証主義からして、理論文を観察文に還元することで、理論文の示す対象の存在を問う必要をなくすという、科学理論における反実在論の取り組みであったと理解することが出来るのである。それまで前面に出てこなかったというだけで、科学の存在論は科学のメタ分析において一つの重要な領域であり続けてきたと言えるだろう。

経済学においても同様に、リアリズムの問題は一貫して大きな論点の一つであった。しかし、それはフリードマンの「実証経済学の方法論」(Friedman1953: 以下 F53 と表記) に代表されるように、実在論ではなく現実性をめぐる論争であったといえよう¹。とりわけ F53 以後の一連の論争では、経済理論あるいはそこに含まれる仮定の非現実性が問題になるか否かが議論されてきた。とはいえ、F53 のように、非現実的な仮定が含まれていてもそこから正しい予測が生み出されるならば優れた経済理論であるとする「仮定の非現実性は問題ではない」という立場も、非現実的な仮定を含む経済理論は現実を正しく記述することが出来ないと批判する「仮定の非現実性は問題である」とする立場も、非現実的な仮定を含む経済理論は現実的ではないと考える点では同一である。これに対しマキは、問いを「仮定のどのような非現実性がどのように問題となりうるのか」と精緻化する。すなわち、経済学を含むあらゆる科学理論は、それが実在そのものを描き写して現実と完全に対対応する記述ではない以上、何らかの点で実在とは異なり、その意味では非現実的な要素を含む。問われるべきは、それがどのような意味で実在とは異なり(現実性の種類)、その相違がどのような目的・手段によって生じ(仮定やモデルの存在論的役割)、その非現実性によっても損なわれない実在との関係はどのようなものだと経済学者が考えているか(存在論的前提へのコミットメント)、といった問題群なのである。

例えば F53 の立場でも、仮定の非現実性を巡る議論の背後にある存在論的前提は、経済理論が生み出す予測と現実の結果が合致するという意味で、優れた経済理論と実在とは対応関係を持つはずだという見解であると解釈できる。その意味でマキからすれば、通常は反実在論的な道具主義の立場であると考えられている、F53 におけるフリードマンの主張でさえも、科学的実在論のうちの特徴的な一形態であると評価されるのである(Mäki 1992, 2000a)。この例が典型的に示すように、マキにとって経済学における存在論的問題とは、実在論対反実在論という構図で示されるものではなく、ましてやローソンのように特定の

¹ 「多くの経済学者の認識する「リアリズムの問題」とは哲学者がそれと認識するものとは異なっている。経済学における「リアリズムの問題」とは「理論の性質としての現実性 (realisticness)」のことであり、哲学におけるリアリズムの問題 (の一部) とは科学論としての実在論 (realism) のことである」(Mäki 2003, p.90)

実在論的立場から他の存在論や反実在論の立場を批判するようなものではない²。「優れた科学理論は真であるか、真実に近いのか、あるいは我々が真実に近づくよう助けることができる (Mäki Mäki 2004, p.19)」と考えることを実在論者の要件と捉えるならば、多くの(ほぼ全ての)経済学者は何らかの意味で実在論者であり、それぞれがどのような特徴を持った実在論者なのかを検討することこそが、存在論的探求のテーマとなるのである。

III 存在論的前提の役割と分析視角

それではなぜ、非現実的要素を含む経済理論を擁護する経済学者が実在論の立場を取ることが可能となるのだろうか。マキによれば、科学者の理論選択には経験的、社会的、存在論的という三つの異なる位相の基準が存在する (Mäki 2001b)。そしてとりわけ経済理論の選択に大きな役割を果たしていると考えられるのが存在論的基準である。「世界の作動の仕方 (The Way The World Works: WWW)」という標語で示されるような、非常に根底的な存在論的前提が、経済学者の抱くコミットメントとして理論選択や領域設定を決定する。そして、仮定やモデルに含まれる非現実的想定や条件は、この根底的な WWW と矛盾しない限りにおいて存在論的な問題とはならず、それらはむしろ WWW をサポートするために積極的に援用されているとマキは主張している。したがって、経済理論や方法論の背後にある存在論的前提に着目し、それに対する経済学者のコミットメントや確信を明らかにすることこそが、経済学の実在論的研究が果たすべき役割であり、そのためには基礎的概念の詳細な分析が必要となると考えられる (Mäki 2001a)。

続いて実際に、存在論的前提の解明が経済理論のより良い理解を手助けする一例として、現実性の持つ多様な存在論的特質をみてみよう³。経済理論における現実性あるいは非現実性という問題には、これまで用語法の混乱によって混同されてきた多様な観点が存在する。それを非難するにせよ擁護するにせよ、どのような意味で(非)現実性が指示されているのかを解明する必要があるだろう。もちろん、多様な用法の全てをカバーすることは容易ではないが、代表的な観点としてマキはこれまでに以下の七つを挙げている。

第一に理論あるいは仮定が、ある実在を指示・言及しているかどうかという指示性 (referentiality) の観点がある。指示・言及と記述そのものが異なる場合もあり、それ自体も現実性という点で評価の対象となるだろう。指示と記述が異なる場合には、ある存在に言及しながらその特徴について誤った記述をしている可能性もあれば、なんらかの理由により意図的に記述的な相違を生じさせている可能性もある。

第二にある存在が観察できるかどうかという観察可能性 (observability) の観点がある。

² 同じ実在論者として括られることもあるローソンの立場との差異を、マキ自身は前者をトップダウン式の実在論、自らをボトムアップ式の実在論と評して区別している (Mäki 2009a)。

³ 以下の議論の詳細については、Mäki (1998a, 1998b, 2000b, 2009b)などを参照。

ここではツールとして何を用いることを観察可能とするかという古典的な論点もあれば、理論全体として観察できない要素をどの程度導入しているかという論点もある。もし強い経験論の立場を取るならば、あらゆるタイプの観察不可能性を拒否することになるだろう。また、観察可能性は科学実在論争においても重要な役割を果たした概念であり、議論の蓄積が援用できる。一方で社会科学に特有な論点として、観察可能性を常識的世界観にまで拡張すれば、通常の実験主義的立場からは観察不可能なものまでも観察可能な概念として捉えられることになる⁴。

第三に現実性が真か偽かの真実性 (truth) の問題を指し示しているケースも多い。真偽判断は検証的な問題の場合もあれば、論理的整合性の問題の場合もあるだろう。理論や仮定が真なる存在を持ちうるか否かという観点になれば、存在論的コミットメントの問題により密接に近づくことになる。

第四に、理論が世界のいかなる部分をどの程度カバーしているかという部分性 (partiality) の観点がある。もちろん先に述べたように、世界そのものを写す理論は存在しえないため、あらゆる理論に部分性は指摘できる。したがって、部分性としての (非) 現実性は、理論が現実をどの程度、そしてどの範囲をカバーすべきかという検討なしには意味をなさないだろう。これもまた存在論的前提と強く結びつく論点である。

第五に、検証や反証を含む、様々な経験的テストにどれほど成功してきたか (success in empirical tests) という観点がある。もちろん、これまでの実証主義、反証主義に関する議論が示しているように、経験的テストにおける成功を即座に真実性と同一視することはできない。しかし、経験的テストにかけること、そしてその成否が我々の経済理論に対するコミットメントに影響することは明らかである。そしてこの観点は存在論的基準として機能すると同時に、経験的基準とも結びつくことを指摘しておくべきだろう。

第六に、ある理論が信ずるに足るかどうかという信頼性 (plausibility) の観点がある。もちろん、信頼に単一の尺度があるわけではなく、理論自体が持つ説得力や説明力、すでに信じられている他の理論体系と合致するかなど、信頼性を判断するための様々な評価ポイントが存在する。したがって、信頼性の判断には主観性が働くことは容易に想像され、この観点が社会的基準と強く関連することも明白である。

第七に、ある理論がその目的を達成しうるかどうか、あるいは何らかの用途に対してその実現のために役立つかどうかという実用性 (practical usefulness) の観点がある。非実在論者、とりわけ道具主義者が用いることの多い観点であるが、その基準は非常に曖昧である。また、これも先の観点と同様、社会的基準と親和性が高いといえるだろう。

これら七つの観点は、それぞれがいずれも経済学方法論および存在論における探求が必要となる重要かつ相互に独立した論点であるにも関わらず、これまでは現実性／非現実性

⁴ 経済学における常識的存在 (commonsensibles) に関しては Mäki (2000b, p.11)などを参照。

の問題という単一のレッテルを貼られてきた。しかし、上記分類で示したように、それぞれの当否判断はそれぞれに異なる観点による検討が求められることは明らかである。これまでのような混同を避けて、このような基礎的概念の内実とその多様性を明らかにすること、そして分別された個々の概念や前提の意義を解明することこそ、存在論的研究の果たす積極的役割であるということができよう。

参考文献

- Boylan, Thomas A., and Paschal F. O’Gorman. (1995) *Beyond Rhetoric and Realism in Economics: Towards a Reformulation of Economic Methodology*, Routledge.
- Hands, D Wade (2001) *Reflection Without Rules: Economic Methodology and Contemporary Science Theory*, Cambridge University Press.
- Klamer, Arjo (2007) *Speaking of Economics: How to Get in the Conversation*, Routledge. (後藤和子・中谷武雄 監訳『経済学は会話である：科学哲学・レトリック・ポストモダン』日本経済評論社、2010年)
- Lehtien, Aki, Jaakko Kuorikoski, and Petri Ylikoski (eds.) (2012) *Economics for Real: Uskali Mäki and the Place of Truth in Economics*, Routledge.
- Mäki, Uskali (1992) “Friedman and Realism,” *Research in the History of Economic Thought and Methodology*, 10: 171-195.
- (1998a) “Realism,” in J. B. Davis, D. W. Hands, and U. Mäki (eds.) *The Handbook of Economic Methodology*, Edward Elgar, 404-409.
- (1998b) “Realisticness,” in *The Handbook of Economic Methodology*, 409-413.
- (2000a) “Kinds of Assumptions and Their Truth: Shaking an Untwisted F-twist,” in *Kyklos* 53(3): 317-335.
- (2000b) “Reclaiming Relevant Realism,” *Journal of Economic Methodology* 7(1): 109-125.
- (2001a) “Economic Ontology: What? Why? How?” in U. Mäki (ed.) *The Economic World View*, Cambridge University Press, 369-389.
- (2001b) “The Way the World Works (www): Towards an Ontology of Theory Choice,” in U. Mäki (ed.) *The Economic World View*, Cambridge University Press, 369-389.
- (2003) “‘The Methodology of Positive Economics’(1953) Does Not Give Us the Methodology of Positive Economics,” *Journal of Economic Methodology* 10(4): 495-505.
- (2004) “Some Truths about Truth for Economists, Their Critics and Clients,” in P. Mooslechner, H. Schubert, and M. Schurz (eds.) *Economic Policy-Making Under Uncertainty*, Edward Elgar, 9-39.
- (2009a) “Realistic Realism About Unrealistic Models,” in H. Kincaid and D. Ross (eds.) *Oxford Handbook of the Philosophy of Economics*, Oxford University Press, 68-98.
- (2009b) “Models and Truth: The Functional Decomposition Approach,” in M. Sarex, M. Dorano, and M. Redei (eds.) *EPSA Epistemology and Methodology of Science*, Springer, 177-187.
- Reiss, Julian (2013) *Philosophy of Economics: A Contemporary Introduction*, Routledge.